

# 中国における郷鎮企業の発展とその実態

——北京市郊外の工場を事例として——

赤 羽 孝 之\*

(平成3年10月31日受理)

## 要 旨

中国は、1979年以後、『改革・開放』の下で、市場経済を取り入れた計画的市場経済体制をつくらうとしている。そのような中で、都市においては商業・サービス業を主とする个体戸、農村においては工業を主とする郷鎮企業が急速に発展している。本論は、北京郊外の幾つかの郷鎮企業での聴取調査による経営実態を報告し、郷鎮企業の特徴と問題点、中国経済の中における役割などを考察することを目的としている。結果として、郷鎮企業は、その業種・規模・労働力構成などの点で日本の農村工業との類似性をもっていたが、経営・所有などの点では集団主義的側面が強いという異質性をもっていた。また多くの先行研究と北京郊外での実態を参考にして、郷鎮企業のもつ役割や問題点を考察し整理したが、郷鎮企業の動向は、今後の中国経済にとって産業の面のみでなく、所得・物流・貿易・人口分布など多くの面で与える影響が大きい事が明らかである。

## KEY WORDS

Township and village community enterprise (TVCE) 郷鎮企業

Surplus labor force in agriculture 農村過剰人口 Communal ownership 集団所有

Planned market economy 計画的市場経済 Outward development 外向型発展

## 1 はじめに

中国の沿海地区発展戦略は郷鎮企業の発展として現れている。郷とは農村、鎮とは農村の中の小中心地のことであり、従って郷鎮企業とは、農村地域の諸企業を意味している。この郷鎮企業と呼ばれている農村における農外産業は改革・開放を推し進めている中国にとって重要な意味をもっている。中国においては農村人口が全人口の8割近くを占めており、産業別人口においても近年になって徐々に低下してきているとは言え圧倒的に農業の構成比が高いのである。一般に経済社会が近代化し生産力水準が高まるほど、ペティの法則としてとらえられているように、第一次産業の人口・所得構成比は低下し、代って第二次産業さらには第三次産業の構成比は高まってゆく。

中国においては1978年12月の第11期3中全会以降、農業では、かつての人民公社は解体され、

---

\* 社会系教育講座

生産責任制が急速に普及し、農地の所有は集団所有制ではあるが使用権は農業労働力の数に応じて分配され、農地の使用期間も長期になり、農民は実質的には家族経営による自作農となった。こうした『大包干制』という責任制が普及したことによって収穫の中から一定の供出義務や納税義務を果たささえすれば、農作物を自由市場へ販売できることになった。人民公社時代の集団労働とは違って、この生産責任制によって農民の営農意欲が刺激された結果、農民達が懸命に働くようになり労働生産性は著しく高くなった。そして労働生産性が高くなるにつれて、ますます農村の中の過剰人口が増加し顕在化する傾向にある。このような農村の中の過剰人口が都市とくに大都市に流入するのを抑え、過剰人口を農村の中で吸収し、しかも従来の重化学工業に著しく偏っていた工業構造を是正し、さらにまた外貨を獲得するという役割をもって郷鎮企業は生まれ、それが国家の経済政策の後押しもあって急速に発展しているのである。そして従来の農村＝農業、都市＝工業という分断的な地域間分業が解体し、郷鎮企業の発展によって新たな地域間分業の体制が生み出されつつある。

## 2 郷鎮企業の発展

前述のように郷鎮企業とは、農村部の農外産業に関係する企業のことであるが、侯慶軒(1990)<sup>(1)</sup>は郷鎮企業を次のように定義している。『農業から生まれ、血縁上、地理上、経済上、農村と密接な連繋をもち、農民に属する自主的経営・独立採算の経済組織であり、それは都市商工業に対置して使われる言葉である』としている。そして、その業種内容は、農民によって経営される農林水産物の加工業(農家副業を含む)、小型鉱山と鉱石の1次加工、その他の小型製造業・手工業、運送業・建設土木業・商業・サービス業などであり、生産・加工・販売まで一貫的に行う企業も含まれる。

11期3中全会以降、中国は改革・開放を旗印に従来の経済体制とはまったく異なる経済開発戦略を打ち出した。その特徴は、一口で言えば『国内経済の活性化』と『対外開放』である。まず『国内経済の活性化』の課題は、指令型経済から指導型経済へと変えることであり、計画と市場が有機的に結びつく計画的商品(市場)経済体制を作ることである。具体的には、a. ミクロ経済活動は主に企業・家庭・個人にゆだねる、b. 経済調節は直接的な指令経済ではなく、計画的な指導の下での市場調節の体系によること、c. 利益の分配は、従来の『吃大鍋飯』の悪平等から物資利益と公平の原則に改めること、d. 行政・党主導のタテ型の経済組織を改め、行政と企業を区別し各種部門・各地区によるヨコ型の経済組織を主体とするように改めることなどである。このような政策の結果として、農業においては人民公社の解体と農業生産責任制の導入、自留地・副業の復活、自由市場での販売の肯認などがあった。工業においては、工場長の経営権を拡大させる為の工場長責任制の導入、利潤の租税化、企業内留保の容認などがあった。

『対外開放』政策については、周知のようにその内容は外資導入・先進技術導入・輸出入の拡大などの積極策であり、4ヶ所の経済特区や、その後の海南島の追加、14ヶ所の沿海開放都市、5ヶ所の開発地域などの対外開放地域の指定が行われた。

これらの政策は、産業面では、従来の重化学工業偏重を改め、代わって農業・軽工業・商業・サービス業などを重視し、農業を犠牲にし重化学へ投資するといったこれまでの強蓄積策を改

めて、農業と工業自身の蓄積と外資導入による拡大を目指している。また農産物価格の引き上げや、農産物の自由市場の開放と農民による農外産業（兼業）の保護・奨励、農村過剰人口を利用した農村内部での農外産業の振興、そして国の経済管理体制の改革によって、市場メカニズムや企業の自主的な経営権を認め競争原理を働かせようとしているのである。

このような経済政策の結果、例えば農業においては、穀物と経済作物と野菜などの栽培面積比率は78年で80：10：10であったのが、89年には76：14：10になり、経済作物が増え穀物が減っている。そして農産物の商品化率が上昇し、農業総生産に占める牧畜・林業・水産業・副業の比率が半分以上を占めるまでになっている。農民の収入は1978年と比較して3倍に増加し、1989年では農民の収入増加額の中で郷鎮企業からの収入は50%強を占めているのである。

工業・商業部門では国営企業が減少し代わって集団（県・鎮・郷・村）企業が増え、個人企業が急増している<sup>1)</sup>。とくに工業においては、生産額で見ると、国営の比率が78年にはほぼ8割を占めていたものが、88年には6割代へ落ち込み、集団企業が3割近くを占めるに至っている。個人企業の比率は未だ小さいが徐々に増加しており、現在では工業総生産額の3%以上を占めている。また価格管理体系も変化し、国による統一価格品目が78年の113から25へと減少している。そして、このような経済体制改革と一連の経済政策は郷鎮企業の発展につながっているのである。

表1 郷鎮企業の推移

年次	企業数 (万社)	労働者数 (万人)						総生産額 (億元)					
			農業	工業	建設	交・運	商・飲		農業	工業	建設	交・運	商・飲
1949	—	( 594)	%	%	%	%	%	( 32)	%	%	%	%	%
57	—	(1800)						(117)					
78	152	2827	21.5	61.4	8.3	3.7	5.1	493	7.3	78.1	7.1	3.8	3.7
80	142	3000	15.2	64.8	11.1	3.8	5.1	657	6.0	77.6	9.1	3.7	3.6
82	136	3113	11.1	66.6	13.5	3.6	5.2	853	4.7	75.5	11.8	3.4	4.4
84	607	5208	5.5	70.2	13.1	2.5	8.7	1710	3.1	72.8	12.7	2.8	8.6
86	1515	7937	3.0	60.0	16.0	6.8	14.2	3541	1.9	68.2	14.8	7.2	7.9
88	1888	9545	2.6	59.7	15.6	7.2	14.9	6496	1.8	69.7	12.7	7.3	10.7
89	1869	9367	2.6	60.0	15.0	7.5	14.9	7428	1.7	70.6	11.9	7.8	8.0

中国統計年鑑(1990年版)より作成

表1に見るように企業数では1978年の社隊企業の段階で152万社が、85年には1200万を越え、88年の1888万社をピークとして最近では少し減少しているが<sup>2)</sup>、この10年間に急激に増えたことを示している。労働者数では、1978年の社隊企業の段階で2800万人、88年には9540万人、89年には9300万人であり、この間に3倍に増加している。その総生産額では1978年で493億元であったものが88年で6495億元、89年で7500億元になっており、社会的総生産額の24%、農村のその58%を占めているのである。このようなことから1979年以降、中国にとっては歴史上かつてない産業の大発展期を迎えていると言えよう。

郷鎮企業は農村における農外企業とは言っても、実際には市レベルの地域にもある新たに設立された中小企業も含められている<sup>3)</sup>。89年の1869万社を市・鎮と郷・村の比率に分けると

92：8であり、その産業別構成比は農業1%、工業39%、建設5%、交通・運輸20%、商業・飲食業34%である。このように実際には純然たる農村にある企業は少なく田舎町や地方中心都市にあるものが多いことを示している。89年の労働者数9367万人は農村の総労働力の23%を占めるまでになっており、市・鎮と郷・村の比は50：50で労働者数はほぼ同じである。その産業別構成比は表に見るように、農業3%、工業60%、建設15%、交通・運輸8%、商業・飲食業15%である。89年の生産額7428億元は社会総生産額の21%を占めており、工業のみでも郷鎮企業は全国の工業生産額のほぼ1/4を占めている。そして、一般的傾向としては市・鎮の郷鎮企業には国営の大企業の下請けの部品・メッキ・ネジ・鍛造などの企業が比較的が多い<sup>(2)(3)</sup>。

農村（郷・村）の郷鎮企業については、これは、かつての人民公社・生産大隊・生産隊の経営した社隊企業の発展したものもかなり含まれているが、人民公社が解体した現在では、郷・村民委員会・集落や個人経営の企業である。この農村郷鎮企業は約154万社あり、その1/4は郷による経営で、3/4は村民委員会・集落や個人経営の企業である。前者が1社平均労働者数59人、後者は1社平均21人である。その産業別構成比では工業がほぼ6割を占め、農業と商業・サービス業がほぼ1.5割づつ、残る1割が交通・運輸と建設である。これら農村郷鎮企業の総収入は社会総生産の14%を占めるに至っている<sup>(3)(4)</sup>。

郷鎮企業が発展するに従って、農村の所得の中では非農業部門からの所得の比重が大きくなってきている。例えば農民1人当たりの純所得の内では非農業所得の占める比率は1978年7%、83年16%、88年27%となっており農外所得が急激に増加し、逆に農業所得の比率は60%近くまで低下している。農民の所得額自体が増加していることを考えれば、単に農外所得の比率が大きくなった以上に、郷鎮企業が農民の所得を増やすのに大きく貢献していると言うことができよう。このように郷鎮企業は農村の兼業化を推進し、所得を増やすという大きな役割をもっているものであり、このことは従来の農村＝農業、都市＝工業という2分割的な古い地域間分業を解体させ、連続的な新たな地域間分業を形成しつつある事を意味している。

このように郷鎮企業は大きく発展した。そして沿海地方においては外向型発展を目指しつつある。1978年～89年の間に郷鎮企業総生産が農村社会総生産に占める比重は31%から50%に増え、珠江平野・長江下流域・山東半島などの郷鎮企業の先進地では郷鎮企業の従業者は農村就業人口の7～8割を占めるようになってきている。沿海地域では立地条件に恵まれていることから、国の開発政策の後押しもあって、低賃金などの利点を生かして一部の郷鎮企業は世界市場向けの生産を始めている。1980年に沿海の13の省・市で輸出用の製品を作っていた郷鎮企業の工場は約1500工場しかなかったが、1989年には30万以上になっており、それらの獲得した外貨は約25億ドルに達しているのである<sup>(1)</sup>。

このような郷鎮企業の発展の要因はいくつか考えられる。国家の経済政策による後押しも大きな要因であるが、基本的には、中国は発展途上国で全人口の8割近くが農民であるが農民1人当たりの農地面積は4.4畝（約30アール）で、農地のみに依存する体制では農村経済の発展には限界があった。しかし1978～89年の間に主要作物の生産高はかなり増加して従来の食糧不足時代から脱し<sup>4)</sup>、また農民の所得も増え生活水準も向上し、郷鎮企業が発展するための原材料及び製品・サービス需要が大きくなったことや、低廉な農村労働力が大量に供給されるようになったことが、郷鎮企業発展の要因としてあげられよう。

### 3 北京市郊外（北京市通県・平谷県）における郷鎮企業の実態

以下に報告する五つの郷鎮企業の例は1989年10月～11月に筆者が聞き取りしたものである。中国の政治的・社会的な現状からして、しかも89年6月の天安門事件後の思想・経済引き締め  
の時期でもあったことから調査票などを利用した綿密な調査をするには限界があったことをま  
ずお断りしておきたい<sup>5)</sup>。

北京市の通県と平谷県について簡単にふれよう。北京市の通県は北京市朝陽区の東隣にあり、  
県都は通県である。県都の通県まで北京市街地から約20Kmである。北京の郊外なので国営・県  
営・郷鎮企業などが比較的多く立地している。農業についても以前の穀物中心の農業から、温  
室などを利用した野菜や果樹の栽培が盛んになっており、交通条件の良い農村から商業的な近  
郊農業地帯に変貌を遂げている地域である。

平谷県は北京市街地の東北東、華北平野の北端に位置し、北半は燕山山脈の山区になり隣は  
河北省である。県の人口は約36万人で、県都は平谷、県都は北京市街から約70Km離れている。  
従って北京の近郊というよりは遠郊である。この県の農業も以前の穀物農業から野菜・果樹に  
変化してきており、特にリンゴの産地となっている。山麓部や山区の河谷部では農産物の2/3は  
リンゴが占めている。北京に近いのでやはり郷鎮企業が多く、下記に取り上げたような工場は  
県全体で100以上は立地しているとの事である<sup>6)</sup>。

#### 3.1 梨園郷農機修配廠 立地場所：北京市通県梨園郷土橋西

この工場は郷の工場であり、農機具修理と脱穀機・溝堀機・畝立機などの農機具の完成品や  
自動車部品など農機以外の機械部品を製造している。しかし設立当初は専ら農機具修理を行う  
工場であった。総生産額のほぼ半分は農機以外の機械部品が占めている。また生産はほとんど  
が受注生産であり、見込み生産はしていない。工場長の朱春海さんは1968年に中級専門学校を  
卒業して以後、人民公社の農業機械の修理・管理の仕事に継続的に就いており、彼が1980年に  
一人でこの工場を設立した。そして郷政府から工場長に指名されたのは82年であった。現在、  
この工場の経営権は郷にあり、朱さんの給与は郷から支給される形になっている。しかし経営  
の実質的責任者は彼であり、経営のほとんどは郷より任せられている<sup>7)</sup>。

1980年の設立当初、機械修理の道具・機械は社隊企業からのものを使用し、また梨園郷は2  
台の旋盤を朱さんに無償で貸与してくれた。そして専ら農機具の修理の仕事をして、修理で得  
た利益を新しい工作機械を導入するなどして次々とこの工場に再投資し、業務の拡張と工場規  
模の拡大をしてきた。とくに工場規模が大きくなったのは85年頃からで、その後、毎年少しづ  
つ拡大しているとの事である。資金については、当初、旋盤2台が郷から無償貸与の形で与え  
られ、また郷は土地と古い建物を貸してくれた。そして85年に20万元で現在使用している新し  
い工場を建てたが、この際にも郷は半分の10万元を出してくれている。これら以外の設備はす  
べて利益の再投資によるものである。

労働者数は常に変動があるがほぼ50人で、内訳は男35～37人、女13～15人である。労働者は  
工場の周囲の郷の中からであるが、郷の中の特定の村からのみ雇用することはない。賃金につ  
いては、男女とも同一賃金で月給制であり基本給は100元、基本給に加えて労働時間と出来高に  
よって奨励金・手当がつく。そして基本給100元分の労働ノルマがある。各労働者の賃金は工場

長の朱さんが決めている。賃金は職種別に統一された郷の賃金体系に基づいており、北京郊外の一般的な賃金水準である<sup>8)</sup>。

労働者確保については、工場内での仕事の種類によって、男子を雇うか女子を雇うか決めて郷の分配を求める。学校（高級中学校が多い）卒業時に郷の試験が行われ、採用するかどうかは面接・筆記試験・学業成績をもとに決めている。ただ不定期に知人・親戚関係で労働者を雇うこともあるが、その人に能力や特殊技能があることが前提であり、コネで雇うことはしないと言う事であった。中国には労働市場は基本的にはないので、賃金も労働力分配（就職）も計画的である。また工場の生産量は工場側の自主裁量であり、工場長が発注先を回り仕事を探してくるのである。しかし特定の大工場との元請下請関係はなく、またこの工場自身も下請工場はもっていない。

原材料は、配給によって確保しており、6月の天安門事件以降も原材料確保に影響は出ていない。製品の種類が年によって季節によって変わり常に一定でないので、原料の面で影響はないとの事であった<sup>9)</sup>。また製品の受注・納品先は通県や北京市内がほとんどである。工場の中に技術開発・製品開発・設計部門はなく、そのような仕事は工場長がすべて一人で行っている。調査時点で工場長は高級旋盤の技術を学習しているとの事であった。また工場の機械設備は旧式なので他の工場の工作機械を借りたり、新しい製品を作る際には他の工場に出向き工作機械を使わせてもらう場合もあるとの事。今後の経営方針は、従来どうり農業機械を中心として、他に作業用機械を作る予定であり、いずれもエンジンなしの機械や車両であり、タイヤ以外はすべてこの工場で作る。現在、北京市の清掃車を作ることを計画中であるとの事であった。

### 3.2 梨園郷工芸美術品福祉廠 立地場所：北京市通県梨園郷土橋西

工場の位置は前出の農機修配廠から西へ歩いて10分ほどの所である。生産している製品はガラス細工の花木・花束などであり、1981年に郷の工場として創業されたものが87年に現在の場所に移転したものである。製品は基本的には輸出用であり21ヶ国に輸出されており、主要輸出国はアメリカ合衆国・オーストラリア・日本である。一年間の売上は1988年には105万人民元で



写真1. 梨園郷農機修配廠  
(手前の低い煉瓦造りの建物)

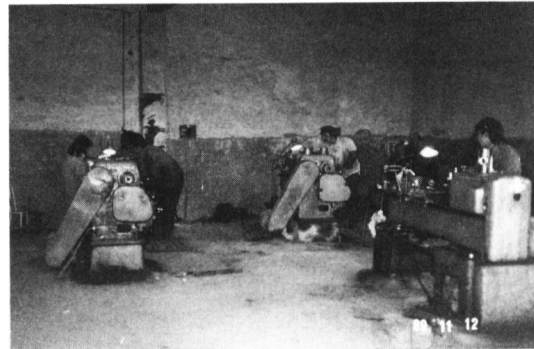


写真2. 梨園郷農機修配廠の内部  
(窓も照明も少なく内部は暗かった)

1989年もほぼ同じである。完成品で出荷価格1個7～8元が一般的で、ただ高価なものは100元の製品も生産している。

生産工程については、まず、色ガラスの棒をガスで溶かして、型とピンセットで花卉や葉を一枚ずつ作る→ガラスの花卉・葉を針金で花や木に仕立てる→鉢に入れ、白砂で倒れないように固める→包装という仕事内容であり、女子労働者が大勢並んで仕事をしていた。製品・技術は次第に更新されており、88年より玉石による花木の生産を始めたとの事。ただ、原材料は国の分配によるので原材料の面で生産が制限されている。またガラス細工の技術は、解放以前から通県付近に存在しており、以前は家内工業としてだったが、開放後の集団化で家内工業のガラス細工はなくなってしまった。従って、この工場を経営するために他地方よりガラス細工の技術を導入したのではなく、元々この地方にあった技術を発展させたものなのである<sup>10)</sup>。

労働者数は173人で、この規模は郷鎮企業の中では中規模の上位に属している。労働者のほとんどすべては女子であり、うち85人は独身女性である。また労働者のうち80人が身体障害者である。一日8時間労働で勤務時間は朝8時から夕方5時までである。1時間の昼休みには自宅へ帰って昼食をとる人もいれば、工場内の食堂で済ませる人もいる。火曜日が定休日である。工場内には託児所はないが、外部の託児所に子供を預ける人には手当を出している。また工場内には小さな宿泊室もあり泊まることもできる。給与は1ヶ月平均で諸手当込み一人約200元、ただしこの工場も出来高制を導入しており、多い人は月に400元近い人もいるとの事であった。

工場は1981年から始まっているが、84年頃より社会的にも身体障害者のための工場が増えてきたので、この工場も身障者を雇うことになり、現在のような労働力構成になったとの事。中国の民生部の規定によると身体障害者には4種類あり、それらは手足、口耳、目、精神薄弱である。この工場には4種類の身体障害者がすべてそろっている。身障者の8割は一般の人と同じ賃金制（ノルマ+出来高）で雇い、他2割の人は賃金の安い軽労働（基本給は月50元）で雇っている。そして身障者を雇う場合、国への所得税と工商税などの税金が免除される。この工場の場合は、もし国へ税金を納めるとすれば40～50万円を納めなければならないが、身障者を雇用している関係で税金が全額免除されているとの事<sup>11)</sup>。また労働者の募集については、梨園郷の範囲内からで、郷の中の郷鎮企業は上部組織の会社が統一して募集する。しかし企業が必要な際に不定期に独自で募集することもあるとの事であった。

年に2回の広州交易会に製品を出品しており、交易会には大勢の外国人バイヤーが集まるので、その場で契約が取り交わされ、注文に合わせて生産することになる。また外国人バイヤーが工場まで来て買い付けてゆくこともある。1989年には未だ製品輸出をしたことがない東欧で花木生産の技術指導をしたとの事であった。経営責任者に関しては、郷鎮企業の工場長は上部の郷政府の会社が指名することになっている<sup>12)</sup>。また工場内には工場長とは別に党の支部書記と副書記がいる。そして



写真3. 梨園郷工芸美術品福祉廠  
(バーナーでガラスの花卉・葉を作る工程)

工場長と副書記は党の書記に従う体制である。しかし工場長は工場が新設の場合には指名によって決められるが、何年も継続的に経営が続いている場合には、工場内部での選挙や能力で実質的に決まってしまうのが現状であるという。

### 3.3 北京中燕有限公司 中燕服装廠 立地場所：北京市平谷県北楊橋郷

この工場は平谷県の平野部にある工場で、製品はダウンジャケットや羽根布団・羽毛などを製造している。総経理は肖士太さんであり<sup>13)</sup>、彼が一人で始めた工場である。従って国営・集団経営の工場ではなく、農民による農村の個人企業である。この工場は1986年に生産開始、当時に労働者20数名、利潤は年17万元であった。87年には労働者210数名、利潤は年80万元、生産高750万元で、88年では労働者約300名、利潤は年176万元、生産高1450万元である。89年秋の時点で労働者約500名に拡大しており、労働者の9割以上は女子で、そのほとんどは20代と30代の女子であり、郷の中の人達がほとんどである。

製品の輸出は87年より始め現在まで続いている。また広州の交易会にも参加し、積極的に海外市場を拡大させようとしている。生産技術については、基本的には日本から導入した製造技術であり、日本の服装関係の商社（三利商会）から現在でも定期的に技術指導を受けている。また同じ商社から出資もかなりしてもらっている様であった。製品の85%は輸出され、その輸出先は日本・アメリカ・ヨーロッパなど30数ヶ国、総売上上の1/3は日本向けのものである。89年に中国国内の東北三省や浙江省などにあるダウンジャケット関係の10工場が連合して企業連合体になり、連合体全体で2200万元の年収をあげている。また原料については、アヒルの羽毛よりもガチョウのものを使うことが多く、原料の羽毛は東北や華東・華南地方産を使っている。そしてソ連国内にもダウンジャケット工場を進出させることが連合体内で決定されたとの事であった。

工場敷地内に見本を置いてある建物があり、そこへ直接に外国人バイヤーが買い付けに来れるようになっていた。見本室には色とりどりの男用・女用・児童用のダウンジャケットやコートなどがハンガーに掛けられたり並べられ、製品の種類は150種以上はあった。また羽毛の布団や枕などもあり、布団・枕はすべて日本向けであった。

工場の資金については、全体の1/3は郷の農民が出資し、農民1人800円で50～60人が出しており、残りの約2/3は銀行から借りている。また運転資金の一部は工場の労働者にも出資してもらっているとの事である。生産工程については、工程のほとんどは縫製の工程であり、かなり労働集約的なもので、女子労働力が大勢並んでミシンを扱っていた。ほかに羽毛を選別するための選別装置による工程があった。



写真4. 中燕服装廠（縫製の工程）

### 3.4 周村セーター廠 立地場所：北京市平谷県周村

この工場の立地している周村は戸数約300戸、人口約800人の村である。総経理は王さんで、



彼が創始し個人で発展させたものであり、1979年に設立し80年に正式に登録している。製品はセーターである。現在、約600人の労働者をかかえセーターの生産量は年30数万枚で、その100%は輸出され、主な輸出先は日本である。製品は冬物だけでなく夏物のサマーセーターも生産している。そして製品は中国国内市場には全く出回らない。工場ではデザイン・品質を重視し良質なものを作るよう努力しているとの事。原料の羊毛・毛糸・糸も日本から送られて来て、型紙もデザイナーも日本から来る。従って、この工場も次の益群服装廠と同様、実質的に賃加工の工場と言えよう。

この工場は三つの工場施設から成り立っており、工程の順に建物が並んでいた。そして机と椅子と労働者を並べ、編み機だけが多くあるといった労働集約的なものであった。また資金については、銀行からの借入金はまったくなく、すべて自己資金で、利益を再投資して拡大させたものである。労働者の平均賃金は月に約200円で人民元で支払われている。しかし労働者間に競争原理を導入し、製品の出来高によって各労働者毎に、また月によっても賃金に変化があるとの事。セーターの見本を吊してある部屋で見た印象では、日本向けが80~90%であり他はアメリカ向けだった。製品の種類は量産的なものが多く、日本では比較的安物に属する製品が多かった。工場の編み機のほとんどは日本製のブラザー編み機であり、これも日本企業の出資という形で、日本で使っていた中古品を中国へ持ち込んでいるのである。『海外からの商人たちはほとんど毎日この工場を訪れており、宿泊施設も村の中にあり、宿泊も食事もすべて村の中でできるので商人達も満足している』との事であった。

### 3.5 益群服装廠 立地場所：北京市平谷県鎮羅管下營

この工場は平谷県北部の河谷部にあり、郷所属の工場で、ジャンパーや各種ウェアを生産している。製品のほとんどは男・女用の合織の薄手の量産品である。創業は1982年で、89年の生産量は年30万着、労働者は管理部門も含めて350人で、すべて工場のある郷の人達である。労働者1人の年平均賃金は88年で1700元である。労働者の80%は女子で、女子労働者の平均年齢は21~22才である。女子は初級中学校を卒業して高級中学校に進学しなかった者の場合が多く、うち既婚者は4割ほどであり、残りの6割の者は未婚者である。労働時間については1日9時間で、夏には昼寝時間もある。

89年に敷地内に新しい工場を建て、外衣縫製の工程は新工場へ移ったばかりであった。古い工場では中国の伝統的な布靴を作っており、型紙に合わせ布を裁断し、それらをボンドで付け成形するという工程で、この工程には比較的年齢の高い農村主婦が働いていた。布靴を除いて、ジャンパー・ウェアはほとんど日本へ輸出している。そして受注については、形式的には北京の服装会社を通じて発注がこの工場へ来るという仕組みである。しかし日本の大阪の衣料問屋の八木商店とは契約書を取り交わして受注生産をしており、原材料のほとんどは日本から無償支給で送られて来る。従って、この工場も加工・縫製を行い加工賃だけを稼ぐ工場であり、経営形態は自立的経営ではなく、日本で言うところの下請工場であり従属的経営と言える。技術指導については、年に6~7回日本人の指導員がこの職場へ来て指導する。特に仕上げ工程や品質の検査である。以前は製品の汚れなどの件で日本の問屋との間でトラブルがあったが、既に数年間も指導を受け続けているので最近は大きなトラブルはないとの事。日本との契約で材料費の3%までは工程の中で不良分を出しても良い事になっているが、不良品が出た場合には作り直して再加工し、注文通りの完成品にするように努めているとの事であった。

また原材料と製品はすべてチェックされており、中国市場に製品が出回ることはない。従って労働者でも自分で作ったものを着ることはできないのである。工場内の壁には労働規則が掲げられており『床に痰を吐くな、ミシンで自分の物を縫うな、守らない場合は罰金10元』などと中国らしい規則であり、労務管理の水準はかなり低いことを示していた<sup>14)</sup>。資本金については、ほとんどが中国側の資金で、ミシンも一部には日本製のジューキミシンもある



写真5. 益群服装廠（布靴を作る工程）

が、ほとんどは中国上海製のものである。また工場で使う電気については県から優先的に配電されている。そして1年間の総売上げは500万元であり、最終的には800万元を目指しているとの事。また売上げの5%を税金として国と県へ納めており、その金額は25万元である。残る利益は40万元ほどであり、これは将来の工場の規模拡大など、再投資のために留保している。また下請工場や内職者も持っていないとの事であった<sup>15)</sup>。

労働保護に関しては、労働災害のための保険制度には工場として加入している。しかし福利厚生に関しては何もなく、社員旅行やサークル活動などもないとの事。労働者は農民達なのでサークル活動などする余裕はないのである。労働者のほとんどは朝夕は農作業に従事しており、また日中には工場で働いているが、昼食は自分の家へ帰って食べてくるという形である。労働者数や賃金については国家の指令は全くなく、ほとんどすべてが工場側の自主裁量である。そしてこの工場ができるまでは、この郷でもほとんどの女性は農業に従事していたが、工場が稼働して以後、女性が農業以外の仕事に就くことができるようになり、兼業農家が増え、また郷の農業も少し機械化できるようになったとの事であった。

#### 4 郷鎮企業の特徴と役割

五工場の実態に見られたように、郷鎮企業の一般的特徴は、中小零細企業が多く、投資額が小さく、人件費なども安く、資金の回転が早く、経営者の自由裁量で経営の機動性が高く、逆に労務管理などの管理水準や機械設備等の技術水準が低く、労働集約的で労働生産性が低いという特徴もっている。

五工場のうち三工場は郷所属の工場であったが、この場合は当然のことながら郷から土地や建物を借りたり、資金を出して貰ったり、また労働力についても郷からの計画的分配を受けていた。個人企業は二つであったが、この場合でも郷や村との関係が強く、郷の農民から資金を集めたり、労働者も郷の中からもほとんどであったり、電気なども優先的に配電されていた。またパイヤーの為の宿泊・食事施設などで郷の協力を得ており、郷や村との緊密な繋がりがあることを示していた。そして五工場のうち四工場は輸出品を生産しており、所謂、外向型発展を遂げていた。うち三工場は日本からの技術指導を受け、二工場は原材料まで日本から支給さ

れる賃加工の工場であり、原材料と市場の双方を国際市場に求める『両頭在外』型であった。また、北京市街地に近い通県などの工場では労働者の月平均賃金は約200元であったが、平谷県河谷部の益群服装廠では142元であり、中国農村部にも都市からの距離による賃金格差が存在していた。

このように中国の郷鎮企業の工場の多くは、日本の農村工業とほぼ同じ特徴をもっており、とくに四工場は、農村の低廉労働力とくに女子労働力に依存した労働力指向型であり、業種も衣服の縫製や工芸品であった。また北京郊外という好立地条件も手伝って海外市場向けの生産が多かった。これらの工場の幾つかは日本の農村地帯に従来多く存在していた低廉労働力利用の農村工業が中国の農村まで進出していったものとして考えられる。ただ中国国内においても、大都市や沿海地方から遠い内陸部の農村においては、農村工業のもう一つの型である農林水産物資源に依存した原料指向型の郷鎮企業も多く存在しているはずである<sup>16)</sup>。

このように農村が労働力と土地・建物を提供し、海外市場とも繋がっている都市が技術や仕事を提供し各種製品を生産するという関係、あるいは従来は都市にあった低技術・労働集約的部門が農村へ進出するという形がみられる。こうして郷鎮企業は都市と農村、工業と農業の狭間にあって両者の間を媒介し結ぶという役割を果たしているのである。また郷鎮企業の場合、一般的には原材料は市場価格で購入し、製品は市場を通じて販売するという形が多く、消費財生産の軽工業が主ということもあって非指令型の市場経済の下で育ってきているのである。

ただ、表2を見て明らかのように、郷鎮企業の地域的な分布はかなり偏っている。その分布の不均衡自体が中国全体の経済事情を示しているのであるが、東と南の沿海地方はより多くの工業都市や工業技術・労働力を持ち、また沿海という立地条件の下で海外向けの生産＝外向型発展が可能である。それに比較して西南・西・北・東北の内陸部においては、そのような条件をもっていない。それで中国では陳・夏編著(1988)<sup>(6)</sup>にみられるように、全国を数地域に分け、

表2 地域別農村郷鎮企業数・労働者・総収入(1989年)

地 域	企 業 数		労働者数		総 収 入	
	万社	%	万人	%	億元	%
東 北	10.1	6.6	322.8	6.8	325.4	7.3
黄河中下流	44.5	29.0	1440.4	30.5	1413.4	29.3
長江中下流	56.9	37.0	1898.1	40.2	2122.9	44.0
南沿海	19.9	12.9	533.2	11.3	609.4	12.6
西 南	18.6	12.1	409.8	8.7	257.7	5.3
青 蔵	0.2	0.1	8.1	0.2	3.4	0.1
新 疆	0.7	0.5	19.0	0.4	12.0	0.3
北内陸	2.7	1.8	88.7	1.9	49.8	1.0

中国統計年鑑(1990年版)より作成

それぞれの地域の現実的な立地条件の違いに応じて郷鎮企業を發展させようとしている。それらの郷鎮企業の型として a. 貿易・工業・農業の総合的開發型, b. 農業とくに栽培・養殖・飼育との系列的開發型, c. 資源開發型, d. 山地や辺境の貧困対策型などを設けている<sup>17)</sup>。

つぎに郷鎮企業の役割についてであるが、前述のようにこの10年以上の間に郷鎮企業が急激に發展しつつあり、中国経済の中で果たす役割に大きな期待がもたれている。その期待される役割は概括すれば二つある。一つは、費孝通(1988)<sup>(6)</sup>が言うように、農村過剰人口の吸収とともに、広大な農村地帯の中に中小都市群を成立させることである。農業生産性の上昇によって生じた農村過剰人口は、これを農外産業に振り向けざるを得ないが、この問題は、先進国を含む多くの国々では、空間的には、農村から都市への大量の人口移動として出現してきた。結果

として過疎・過密問題を生み出したのは周知の事である。中国の場合は、79年以降にこのような産業構造の変動が始まったばかりであり、都市に流れ込む農民達は流民とか盲流と呼ばれて既に無視できない存在になっているが、人口移動を抑える戸籍政策（都市戸籍・農村戸籍の区別）もあって未だそれほど深刻な問題に発展してはいない。このような労働力の産業部門間移動を『農村から都市へ』という地域間移動ではなく、『農村の中で、または農村の中の小都市へ』という形で吸収しようというのが中央の戦略である。予想可能な結果からみれば『地方の広大な農村地帯の中に多くの中小都市を育成しよう』ということであり、地域間移動を抑制しつつ部門間移動を促進させ、従来の大都市・農村間の格差構造を解消し、国土の均衡ある発展を目指すという大きな役割を郷鎮企業は担っているのである<sup>18)</sup>。そしてこの事は『離土不離郷、進廠不進城』という言葉に示されている。

二つには、郷鎮企業に代表される小企業が市場経済を担っていることである。市場調節を従とする計画経済体制すなわち計画的市場経済を中国は作ろうとしているが、基本的な物資や生産財については国営企業を主にした計画・指令型経済の下に置き、日用雑貨・食品などの消費財や対個人サービスについては市場経済に任せようとしている。この消費財・対個人サービスを担うのが郷鎮企業や都市の个体戸なのである。従って郷鎮企業は原材料の確保から生産・流通・販売まで広範にわたって市場経済の下で行わなければならない。中国経済の今後は、導入した市場経済がうまく機能するかどうかにか運が懸かっているのであり、その意味でも郷鎮企業は大きな役割を負わされていると言えよう。

1960年頃までは中国の農村には約4万の定期市が開かれ、農村地域での流通量の約1/4を担っていた。しかし文化大革命の下で定期市は資本主義的なものとして、個人企業や農家副業も『資本主義のシッポ』として否定されほとんど消滅していた。が、改革・開放下で郷鎮企業が発展し、農村地域での商品経済化が進み、農民が現金収入を求めるようになり、販売・サービス関係の郷鎮企業が再び定期市を活発化させ、社会主義的な国営や集団経営の商業を駆逐する勢いになっており、それに伴って農村地帯の中に多くの中小都市が形成されつつある。全国の商品流通量の内に占める定期市の流通量は1988年には1621億元で83年の4倍になっている<sup>19)</sup>。このように郷鎮企業は定期市を発展させ、商品流通を拡大させる役割をも持っており、流通・サービスの発展を担っているものもまた郷鎮企業なのである。また他の役割としては、工業技術など各種の生産・流通技術の普及や、そのような技術を身につけた労働者の育成、納税による地方政府・国家の財政への貢献、また農業生産への各種の刺激など、郷鎮企業の発展の効果は各種の産業部門・行政組織・生活様式に多大の影響を及ぼしている<sup>19)</sup>。

## 5 おわりに

このように大きな役割と期待を負って発展している郷鎮企業も、一方では多くの問題を抱えている。古澤賢治(1990)<sup>7)</sup>などにも詳しく述べられているが概括すれば、その一つは、設備・技術や経営・労務管理の水準が低いことである。例えば、創業者の中では小学校卒業以下の者の比率が56%を占めており、企業経営の情報はほとんどロコミに依存しているなど、経営者層の技術・経営管理水準が低く、市場競争の中で次第に向上してきているが、現在の技術・機械設備では高水準の製品やサービスが提供できない。管理水準が低いので原材料・エネルギー・

労働力などの浪費・非効率、さらには公害問題までも抱えていることである<sup>20)</sup>。

二つは、郷鎮企業に対する負担が重いことである。所得税・管理費・防犯費・学校整備費など各種の名目で上納金を含む税金や割当金を支出しなければならず、その分、再投資に回す資金が小さくなっている。旅館・飲食などのサービスの場合には治安部門が管理費を求めるといったことまであり、また郷などからの貸付金に対する返済なども含まれ、企業経営にとってかなりの負担になっている。

そして零細な個人企業を別にして、郷や村による集団所有の郷鎮企業の場合には行政の側からの各種の圧力を受け、工場長責任制で工場長の権限が強まったとは言っても、行政や党の側からの経営に対する干渉を陰に陽に受けていることが指摘される。土地・労働力・電気などの優先的分配を受けている分、工場長人事なども郷政府によって決められることが多く、自立した独自の経営は様々な形の介入・干渉を受けざるをえないのである。石田浩(1988)<sup>(8)</sup>も指摘するように、郷鎮企業は村や郷という集団原理に依存して出発しており集団経済を強化する働きをもっていたが、今後の拡大発展のためにはその原理から脱却しなければならず、集団原理が郷鎮企業の桎梏となっているのである。

また市場経済の下で発展を図るとは言っても、それは、もし経営に失敗した場合には国营企業とは違って郷鎮企業には国の保障はないことを意味し、政府にとっても責任がないのでその方が都合が良いのである。そして完全な市場経済が形成される以前にあり、原材料・製品の販売市場が未熟で労働市場が未成立であり、そのような環境条件の下で規模拡大・収益の増大などの企業成長を図らなければならないという難しさを抱えている。

しかし、これらの困難を克服するために郷鎮企業は近代的科学技術・経営管理技術の導入、製品の量よりも質を重視することへの転換、国内市場のみではなく海外市場の開拓などを目指している。また国の政策の後押しもあって中小規模企業の乱立・競争状態から脱して、多様な形態の企業集団の形成による企業間分業の深化と協業をめざしているのが現状である。

そして現在は、栗林純夫(1991)<sup>(9)</sup>が言うように、郷鎮企業の発展という形で農村内部に作られた近代的部門と伝統的部門から成る二重経済構造が、従来からの二分割的な都市・農村間の二重経済構造を解消させ、都市近代的部門と農村近代的部門の両者の連携によって、国民経済全体として二重経済の発展メカニズムを働かせるための、過渡期なのであろうと思われる。

#### 注

- 1) 中国の工場には全人民所有制(国营)、集団所有制、個人所有の企業や外資との合作経営企業など各種の形態がある。個人のもを除き、国营・集団(市・県・郷・村)の企業はそれに対応する政府機関と党の指導・計画に依存しており、原材料の分配や製品の出荷・販売もそれによって規定される。また管理者もそれに対応する機関から指名される事が多く、労働者の分配もその機関から受けることになる。従って最近では経営の自律性が強化されつつあると言っても、行政の階層に対応して、工場の運営自体も基本的には階層的に行われているのである。
- 2) 88年の13期3中全会で共産党は『整備・整頓』の方針を出し、加熱した経済の鎮静化を図った。これによって郷鎮企業は全般的に打撃を受け、生産の縮小や転業・倒産も多く出た。89

年には金融引締策があり、また6.4事件は郷鎮企業の転業・閉鎖を加速させ約20万社の減少をみた。しかし89年の生産額はむしろ約千億元増えている。

- 3) 行政的に農村であった所が市に編入されたり、また市域の中にも農村がかなり含まれていることによる。
- 4) 食糧生産は1978年が30477万tであったのが、89年には40745万tで、1.34倍の伸びである。他の経済作物も、例えば綿花は同時期に1.91倍、食用油は2.53倍に増加している。
- 5) 外国人の郷鎮企業訪問団の一員としてや、友人・知人関係を利用しての聴取調査である。
- 6) 平谷県対外貿易委員会職員の話によれば、外貨収入の面では県としては平谷県は全国で第2位であり、人口1人当たりでは全国第1位であるとの事。工業以外には金鉱山（中国の産金のほぼ9割）や大理石・花崗岩の鉱山がある。そして平谷県は百数十種類の製品を世界各国へ輸出しているとの事であった。
- 7) 通県梨園郷農工商連合総公司副総経理の曹思友さんの説明によれば、梨園郷は県郡の通県に近くて農耕地が少なく人口が多いので工場も多く立地している。工場には市や県所属の大規模工場も、郷や個人による中小工場も多くある。郷所属の工場としてはアルミニウム材料加工・冷房機・機械修理・衣服・地毯・美術工芸品・建築用材・塗料・印刷・飼料・製粉などの工場があり、牧畜公司も養魚場を経営しているとの事。なお、農業については、作物の種類・生産量を郷は計画的に決めている。毎年、国から作物別の生産量についての指令があり、さらに郷では、それを郷内の各村に耕地面積などに応じて割り当てる。また国からの割り当て分は全体の農業生産量の70%であり、残る30%については農民の自由にできるとの事であった。
- 8) 基本的には、同一労働同一賃金であるが『男向きの仕事と女向きの仕事がある』と言う。従って男女同一賃金とは言っても職種に違いがあり、職種によって賃金に違いがあるので実質的には男女間で賃金格差が生まれていると言えよう。通県儒林村での聴取調査によれば、農村の農外就業では男は運輸・土木・建設に、女は郷鎮企業（農村工業）に就く事が多く、男が女よりも月当たり20元ほど収入は多いとの事であった。労働市場については、地方の人たちが大都市に出稼ぎに来て建築土木・運送業・露店商などの日雇いの不安定就業をする場合のみ労働市場（労務市場）がある。
- 9) 人民日報などによれば6.4事件以降、郷鎮企業への締め付けが原材料の面で厳しくなっているとの事だった。
- 10) 現在では、家内工業は、農民の農産物加工以外は、原料の配給の点で経営は無理である。また通県にガラス細工の技術が定着していたのは北京城との関係があるとの事であった。なおこの工場は1981年に創業した別の場所にある古い工場と工場組織は同一であり、その工場は花木以外の美術工芸品、例えば虎や獅子などの動物の置物やガラスの実用品を作っている。
- 11) 工場の総労働者数から12%の管理要員数を減じた人数の内、身障者が50%以上占めれば所得税と工商税が免除される。また35%以上50%未満の場合には所得税のみの免除で、工商税は国に納めなければならない。
- 12) 人民公社の時代には郷の組織は党と人民公社の二大組織の下に一括して管理されていたが、人民公社解体後、産業については農業・工業・商業の三公司に分かれた。農・工・商の総公司の下に業種によって八つの分公司があり、具体的なことはそれらの分公司で管理・指導している。郷鎮企業で使用する原材料の分配は総公司・分公司を通じて行うとの事であった。なお、郷が以前の人民公社、村は生産大隊の単位であることが多い。人民公社の行政機能は郷人民政府として受け継がれている。このような人民公社解体後の行政機構の再編成に関し

ては小林弘二（1990）；人民公社解体と農村の再編成（I），（II），アジア経済31-9・10に詳しい。

- 13) 総経理の肖さんの風貌は、見るからに農民的であり、色浅黒く、服装も黒い地味なコートを着ていた。また若い男子労働者を怒鳴って呼びつけたりしており、工場の経営にワンマン的な自信をもっている様子だった。
- 14) この労働規則は次の様であった。①各グループは必ず規則を守り、真面目に自分の仕事を完遂すること。②工場の中へは鞆を持って入るべからず、工場の出入りには必ず守衛の検査を受けること、受けない場合は罰金5元。③工場内で喧嘩や口喧嘩をした場合には罰金20元。④布切れを床に捨てた場合は罰金5元。⑤無断欠勤は1回罰金10元、欠勤後に届けても無効。⑥工場内で果物を食べ皮を捨てた場合は罰金10元。⑦無断で工場のミシンで自分の物を作った場合は罰金10元。⑧床と壁は清潔に、痰を吐いたり壁に落書きした場合には罰金5元。
- 15) 輸出用の製品なので下請や内職を使う場合には品質保証ができなくなるからであるとの事。
- 16) 農村工業には、実はもう一つ、農村を市場とする市場指向型もある。農具・農業機械修理、煉瓦、製靴、製粉などの農産物加工の工業であり、近在必要工業である。このタイプの工業は農民の生活必需品生産であるので改革・開放以前から社隊企業の形で各地に存在しており、近年の郷鎮企業の発展を特徴づけるものではない。
- 17) 経営形態による類型では、a. 集団を主体とした蘇南型・京津型、b. 家庭工業を主体とした温州型、c. 各戸連合による株式企業を主体とした泉州型・晋江型などがあり多様である。
- 18) 工業と農業との関係は依然として大きな問題である。郷鎮企業は大量の農業労働力を吸収したが、その労働力が必ずしも過剰な労働力だったとは言えない。吸収されたのは農村における優秀な人材であることが多く、農業労働力の質は逆に低下したと言われている。こうした傾向は沿海地域にとくに現れており、多くの農村では日本で言うところの『三ちゃん農業』や『日曜百姓』になり、農業労働力の弱体化が起こっている。また農産物や農業資材・肥料の価格政策の関係も重なって農業生産の停滞を招いている。また『向銭看』によって農民達が金になる商業的農業にのみ積極的なあまり、金にならない米・麦などの食糧生産が停滞し始めていると言われている。
- 19) 現況と動向シリーズ『農村企業』北京新星出版社、20p。なお、農村における生活様式や価値観の変化は、座間紘一（1990）；中国農村固定観察点1986年調査報告まとめ（下），東亜経済研究52-1・2に詳しい。
- 20) 訪問した五工場の中にも、室内が暗くて床が土間のような工場や、半成品の山に労働者が四方から取り囲んで仕事している工場があった。また労働者達が制服を着ている工場は少なく、私服に前掛けの形が多く、管理・技術水準や労働環境は日本と比べれば劣悪であった。

#### 引用文献

- (1) 侯慶軒（1990）；難局に挑戦する郷鎮企業，経済評論90-12，35～49
- (2) 平田幹郎（1990）；『現代中国データブック』古今書院，166p
- (3) 中国統計年鑑（1990年版）北京 中国統計出版社
- (4) 農業年鑑（1989年版）北京 農業出版社
- (5) 陳・夏編著（1988）；『郷鎮企業模式研究』中国社会科学出版社，400p
- (6) 費孝通著 大里・並木共訳（1988）；『江南農村の工業化』研文出版，263p

- (7) 古澤賢治 (1990)；中国の経済改革と郷鎮企業の発展，経済研究（大阪市大）13-3，18～36
- (8) 石田浩 (1988)；中国の農村工業化と農村経済の課題，経済論集（関西大学）38-3，39～54
- (9) 栗林純夫 (1991)；郷鎮企業をどう理論化するか，渡辺利夫編 (1991)；『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社，175～195

#### 参 考 文 献

- 嚴善平 (1988)；中国『蘇南地区』における農村労働力の就業構造，アジア経済29-11，43～61
- 座間紘一 (1990)；経済体制改革下の中国農村—山東省農村調査—(3)，東亜経済研究52-1・2，17～35
- 川井悟 (1990)；上海市近郊農村実態調査論，福山大学経済学論集，15-1，152～183
- 嚴善平 (1990)；中国の発展農村地域における経済成長の機構分析，農林業問題研究99，65～74
- 杉野明夫 (1990)；人民公社解体後の中国農村，大阪経法大研究年報9，19～39
- 南亮進 (1985)；『どこへ行く中国経済』日本評論社，278p
- 大野静三 (1988)；『難関に立つ中国経済』日本放送出版協会，230p
- 中国経済体制改革研究所編 (1988)；『中国の経済改革』東洋経済新報社，249p
- 衛・楊他著 河野他訳 (1988)；『現代中国地誌』古今書院，271p
- 経済安全保障問題研究会 (1989)；『中国開放経済最前線』サイマル出版会，233p
- 何博伝著 大野訳 (1990)；『中国・未来への選択』日本放送出版協会，454p
- 南亮進 (1990)；『中国の経済発展』東洋経済新報社，249p
- 法政大学比較経済研究所 (1990)；『中国経済の新局面』法政大学出版社，287p
- W.A.Byrd & L.Qingson (1990)；『China's Rural Industry』Oxford Univ Press，445p
- 中国郷鎮企業年鑑編集委員会 (1990)；「中国郷鎮企業年鑑1989年版」北京農業出版社，325p
- 渡辺利夫編 (1991)；『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社，244p



## The Growth of China's Rural Industry and Actual Conditions of Some Enterprises

— Based on a Investigation in the Suburbs of Beijing —

Takayuki AKAHANE\*

### SUMMARY

China's rural communities have been influenced by the reforms since 1979. The communes have been abolished and the production responsibility system in agriculture has been diffused. Consequently, agricultural productivity has risen very rapidly. As a result, surplus labor forces in agriculture have been appeared into existence.

Many township and village community enterprises (TVCE) has been set up to develop nonagricultural industries such as light manufacturing industry in rural regions and to absorb surplus labor forces coming out of agriculture. These TVCEs have been grown up widely as nonagricultural enterprises in recent years.

The objectives of this paper are to report the actual conditions of several TVCEs in the suburbs of Beijing, and to consider the roles, characteristics and problems of TVCE by referring to other preceding studies on this industry.

The characteristics of TVCE are similar to the Japanese rural industries' in respects of industry type, management scale, composition of labor force, and so on. TVCE has been depended upon rural governments and communities. TVCE, however, is different from Japanese rural industry in respects of management and ownership.

Regarding the roles of TVCE, it is to absorb surplus labor forces in agriculture as a nonagricultural enterprise in rural region, which stop the domestic migration from rural regions into large cities and create many medium and small towns in rural regions in wide extent. Another role of TVCE can be seen as Chinese communist party and its government's intention to construct the planned market economy, which is mixed of planned economy and market economy. Their market economy is supported by TVCEs in rural regions and private enterprises in cities. Other roles are to gain foreign currencies and to contribute to nation's finance by paying taxes. Impetus to the commercial agricultur, diffusion of modern industrial techniques and fostering talented laborers are also important roles.

TVCE has many difficulties, though. Techniques and equipments of TVCE are too low level to supply high grade of goods and services. TVCE's managements have been interfered by the communist party and rural governments. Immature markets in terms of materials, finished goods, labor forces and financing have made them struggle. Nevertheless, TVCE has been giving large effects to Chinese economy at the sides of industries, people's income, circulation of commodities, foreign trading and distribution of population. Mass development trends of TVCEs will determine Chinese economy in the near future.

---

\* Division of Social Studies